

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 菊水電子工業株式会社
 コード番号 6912 URL <http://www.kikusui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 一夫
 (氏名) 齋藤 士郎

TEL 045-593-0200

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,608	12.6	230	32.7	280	47.8	173	34.1
26年3月期第2四半期	3,204	△5.7	173	△36.8	189	△31.1	129	△8.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 344百万円 (156.3%) 26年3月期第2四半期 134百万円 (96.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	20.31	—
26年3月期第2四半期	15.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,666	8,478	79.2
26年3月期	10,302	8,340	80.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 8,444百万円 26年3月期 8,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	5.2	550	18.1	550	13.3	340	16.7	39.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	9,900,000 株	26年3月期	9,900,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,383,069 株	26年3月期	1,367,129 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	8,528,137 株	26年3月期2Q	8,576,642 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀による経済政策、金融緩和政策効果や企業業績の改善により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動による影響がみられました。また、海外経済においては、一部で弱さがみられるものの、米国や欧州を中心に総じて緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器等の業界においては、消費税率引き上げ直後の設備投資の動きは慎重でありましたが、緩やかに持ち直しつつあります。

このような状況の中、当社グループは引き続き環境・エネルギー関連市場と自動車関連市場を中心に積極的な営業活動と研究開発活動を行うと共に、原価低減と経費節減にも努力を重ねてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は36億8百万円（前年同四半期比12.6%増）、営業利益は2億3千万円（前年同四半期比32.7%増）、経常利益は2億8千万円（前年同四半期比47.8%増）、四半期純利益は1億7千3百万円（前年同四半期比34.1%増）となりました。

なお、当社グループにおける製品群別事業概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

電子計測器分野においては、航空機用電子機器向けの測定器に動きが見られました。また、システム製品も売上を伸ばし、前年実績を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は7億5千2百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

《電源機器群》

電源機器分野においては、スマートグリッド関連市場、自動車関連市場及び空調機関連市場向け等に交流電源や直流電源及び電子負荷装置の大容量モデルを中心に拡販活動に取り組んでまいりました。また、システム製品や汎用性の高い直流電源も売上を伸ばし、前年実績を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は27億5百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

《サービス・部品等》

サービス・部品等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該サービス・部品等の売上高は、売上高は1億5千万円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

上記に含まれる海外市場の事業概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国市場では、販路開拓に努めるとともに、車載関連市場向けの直流電源に動きが見られましたが、全般的に低調に推移いたしました。

欧州市場では、新製品の販売促進活動の効果もあり、家電関連市場向けの交流電源、またエネルギー関連市場や車載関連市場向けの直流電源に動きが見られました。

アジア市場においては、中国では自動車関連市場、通信関連市場及び家電関連市場向けに動きが見られました。韓国では販路開拓効果等により車載関連市場やエネルギー関連市場向けに、東南アジア市場では日系企業向け等に、それぞれ交流電源、直流電源及び電子負荷装置が好調に推移いたしました。

以上の結果、海外売上高は10億2千4百万円（前年同四半期比14.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金、たな卸資産並びに投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億6千3百万円増加し、106億6千6百万円となりました。

負債は、未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金並びに退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億2千6百万円増加し、21億8千8百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当及び自己株式の取得等により減少したものの、四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億3千7百万円増加し、84億7千8百万円となりました。

(キャッシュ・フロー状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9千5百万円（3.8%）増加し、26億1千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億2千2百万円（前年同四半期は1億2千1百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2億8千万円の計上、売上債権の減少額1億7千4百万円及び仕入債務の増加額1億5千万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加額1億2千6百万円及び法人税等の支払額1億8千9百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△7千6百万円（前年同四半期は△1億6千8百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得8千3百万円等による資金の減少が、投資有価証券の売却及び償還2千万円等による資金の増加を上回った結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億8千1百万円（前年同四半期は△1億8千5百万円）となりました。これは、自己株式取得9百万円及び配当金の支払額1億6千9百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、本資料の公表時点において、平成26年5月13日に「平成26年3月期決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの退職給付の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が33,081千円増加し、利益剰余金が21,304千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,577,116	2,682,796
受取手形及び売掛金	2,001,184	1,831,919
有価証券	100,325	200,669
商品及び製品	441,358	527,062
仕掛品	364,107	365,806
原材料及び貯蔵品	441,452	487,136
その他	302,805	337,936
貸倒引当金	△813	△634
流動資産合計	6,227,536	6,432,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	606,038	589,613
土地	1,454,495	1,454,495
その他(純額)	289,911	320,537
有形固定資産合計	2,350,445	2,364,645
無形固定資産	37,553	39,924
投資その他の資産		
投資有価証券	986,695	1,105,636
その他	702,395	725,547
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	1,687,075	1,829,168
固定資産合計	4,075,074	4,233,738
資産合計	10,302,611	10,666,431
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	531,404	689,234
未払法人税等	200,365	120,197
賞与引当金	139,030	163,171
役員賞与引当金	—	16,500
製品保証引当金	10,329	13,350
その他	292,660	281,679
流動負債合計	1,173,788	1,284,132
固定負債		
役員退職慰労引当金	7,706	7,866
退職給付に係る負債	186,332	226,517
その他	594,162	669,707
固定負債合計	788,202	904,091
負債合計	1,961,990	2,188,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	3,687,237	3,662,548
自己株式	△607,533	△617,000
株主資本合計	8,018,602	7,984,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273,233	417,014
為替換算調整勘定	33,466	57,901
退職給付に係る調整累計額	△17,906	△15,254
その他の包括利益累計額合計	288,793	459,661
少数株主持分	33,224	34,099
純資産合計	8,340,620	8,478,207
負債純資産合計	10,302,611	10,666,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,204,173	3,608,239
売上原価	1,528,857	1,802,331
売上総利益	1,675,316	1,805,907
販売費及び一般管理費	1,501,418	1,575,160
営業利益	173,897	230,747
営業外収益		
受取利息	2,237	3,069
受取配当金	16,903	18,193
有価証券売却益	—	11,704
為替差益	580	13,882
その他	5,141	13,290
営業外収益合計	24,862	60,141
営業外費用		
支払利息	1,534	1,623
売上割引	5,853	6,901
有価証券売却損	1	—
その他	1,761	2,103
営業外費用合計	9,151	10,628
経常利益	189,609	280,259
特別利益		
負ののれん発生益	4,935	—
特別利益合計	4,935	—
特別損失		
固定資産除却損	320	—
特別損失合計	320	—
税金等調整前四半期純利益	194,223	280,259
法人税等	63,669	106,191
少数株主損益調整前四半期純利益	130,553	174,068
少数株主利益	1,378	874
四半期純利益	129,175	173,193

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	130,553	174,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,229	143,781
為替換算調整勘定	14,237	24,435
退職給付に係る調整額	—	2,651
その他の包括利益合計	4,007	170,868
四半期包括利益	134,561	344,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,182	344,061
少数株主に係る四半期包括利益	1,378	874

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	194,223	280,259
減価償却費	95,919	88,324
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△216
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,747	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	11,220
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,023	160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,846	24,141
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,000	16,500
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△250	3,021
受取利息及び受取配当金	△20,028	△22,319
支払利息	7,387	8,525
売上債権の増減額 (△は増加)	290,031	174,422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△320,050	△126,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	291,096	150,404
その他	△243,908	△109,290
小計	266,299	498,882
利息及び配当金の受取額	19,154	22,597
利息の支払額	△9,418	△9,967
法人税等の支払額	△166,985	△189,034
法人税等の還付額	12,683	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,732	322,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,550	△1
有形固定資産の取得による支出	△66,240	△83,927
投資有価証券の取得による支出	△2,963	△4,292
投資有価証券の売却及び償還による収入	308	20,000
その他	△18,857	△8,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,304	△76,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△11,971	△9,467
配当金の支払額	△170,653	△169,775
その他	△3,005	△2,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,630	△181,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,248	30,915
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△223,952	95,443
現金及び現金同等物の期首残高	2,665,068	2,519,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,441,116	2,614,559

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。